

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	木材・木製品	製材業	木材業界は非常に景況が悪い。建築基準法の一部改正により一時的に特需が出ている。4月以降トランプ大統領の動向次第では引き合いが増える可能性もあると思われる。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	2月の生産坪数は先月に比べて多少増加したが、これは当初から計画されていた大型物件の製造が始まったことが大きく影響している。その大型物件がなければ、前年同月比でかなり低迷したと考えられる。期が変わってもしばらくはその大型物件が穴埋めしてくれる見込みであるが、来月4月からの建築基準法の改正に伴い、確認検査遅延が予測されるため、更なる着工数の低迷を招く可能性がある。そのため、期の初めから躓くことが予測される。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料、物価の高騰などの影響で全体的な経費が増加し、需要も減っており、先行きが不安な状態である。
	印刷	印刷・同関連業	引き続き需要の停滞が深刻だ。例年1月、2月は受注量が少ないのだが、今年はなかなか回復しない状況が続いている。打開策を模索している。
	印刷	印刷・同関連業	年度末を間近に控え、例年だと活発になる官公庁からの発注の動きが鈍い。メーカー系の取引先に聞き取りしても、隣県も含めて全体的に動きが遅いようだ。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	2月出荷数量昨年同月比143%、今年度累計出荷量では昨年対比112%となった。来年度需要想定を作成するにあたり、大型物件の減少により厳しい数字となりそうだ。4月から原材料の大幅値上げとなるので、価格改定と運営効率化により対応していく。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	残り1か月となり、ようやく昨年度と同程度の実績になりそうな見込みである。昨年対比の出荷は80.9%であった。
非製造業	小売業	機械器具小売業	昨今の物価高は組合員が必要とするタイヤ、オイルなどの仕入高にも繋がっており、原価高は収益に大きく影響しているようだ。また、2024年問題のトラックなどの輸送関係の環境悪化が、仕入れる自動車の物流遅延などにも影響を及ぼしている。
	小売業	LPGガス小売販売業	2月合成CP価格（サウジ通告価格）は630.0ドル/トン（前月比±0.0ドル/トン）。1月MB価格（米国産平均価格）+（物流経費90ドル/トン）は559ドル/トン（前月比+72ドル/トン）。対顧客電信売相場（1月平均）は157.54円/ドル（前月比+2.77円/ドル）。原油価格は米政府がロシアの石油大手2社に新たに制裁を科すほか、西側諸国の制裁を回避してロシア産原油の取引を続ける「影の船団」への取り締まりを強化すると発表したことなどから月中に上昇。合成CP価格は先月と同じとなったが、MB相場は上昇傾向が顕著となった。また、円安がさらに進み実仕入価格は増加した。
	商店街	延岡市	相変わらずの人手不足で、同業者も廃業が規模縮小と皆さん下を向いている。外国人労働者で窮地をしのいでいるが未来は暗い。
	商店街	宮崎市	組合員数の減少は毎年進んでおり、新たな組合員の加入が増えていない。
	商店街	都城市	キャンプシーズンに入り、都城には県内外から多くのお客様が訪れた。どの宿泊施設も連日満室で、常連のお客様から「泊まる場所がない」との声をいただくほどであった。イベントも多数開催され、多くの来場者で賑わいを見せていたが、その賑わいは会場内にとどまり、近隣への波及効果が薄いと感じられた。もう少しイベントの開催範囲を広げていただければと考えるばかりだ。
	サービス業	観光業	閑散期の2月は、例年どおりで殆ど動きがなく、組合員にとっては良い充電期間になった。厳しい寒波到来もあり体調を崩す組合員もいたので、勉強会の実施は見送ったが、各々シーズンへ向けての学びや準備に取り組んだ。
	サービス業	自動車整備業	車検の入庫台数は前年比30%減。前年比減の入庫台数の月が続いている。入庫増の兆しはみえない。
	サービス業	自動車運転代行業	2月はキャンプシーズンに入り、繁華街は人出が多かったが、県外からのお客様が多く、人出の引きが早いように感じた。地元のお客様の人出は減少傾向にあるようだ。
	建設業	管工事業	公共工事（管工事）の受注状況は概ね堅調である。

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和7年2月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
	建設業	管工事業	資材の高騰と人手不足による着工の遅れから、小規模事業所の財務状況が悪化している。
	運輸業	軽貨物運送業	2月度は、年間を通して一番売上、荷動きがともに低調で推移している。依然として燃料高騰が組合員の経営を圧迫しており、高齢化も深刻で人材不足で苦慮しているのが現状だ。若干ではあるが、2024問題に関連して勤務時間の調整に対する問い合わせがあった。今後もこのような案件が発生することが予想されるため、役員会で情報収集を呼び掛けている。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、トランプ大統領就任以降のドル高進行や供給過多の懸念に加え、中国製造業購買担当者景気指数が市場予想に反して好不況の分かれ目である50を下回っていることから、同国の景気後退懸念が再燃している。そのため、原油価格は下落すると思われていた。しかし、国内市場価格は燃油激変緩和の補助額が縮小されているため、相殺されて小幅に上昇する見込みだ。このため、組合員は高値で推移している燃料価格がいつまで続くのか大きな不安を抱えている。